

強靱な研究者であるために — その3

第11回

カオス世界にあって考える

ミシガン大学 倉地 幸徳

Key words 米大統領選 / 損得勘定の政治 / 貧富の差 / 人間の品性 / 教育の目的

米国大統領選挙とその影響

11月8日、第45代米国大統領を決める選挙が行われた。調査や選挙討論会に基づく大方の予想に反し、民主党候補ヒラリー・クリントン氏を抑え、不動産開発会社経営で、国内外政治は未経験の共和党候補ドナルド・トランプ氏の勝利に終わった。最終的一般投票数集計ではクリントン氏の得票がトランプ氏を28百万票余り上回ったのだが、米国特有の選挙制度である electoral college（選挙人団）によりトランプ氏の勝利となり、後日（12月19日）、正式に確認された。今回は、激戦州の一つであるウイコンシン州では票の数え直しも行われた。同時に行われた議会下院議員選挙でも共和党が多数となり、上院、それに、新大統領により保守系判事が最高裁空席に指名され、議会承認されると、立法と行政、司法の三権、全てにおいて共和党が主導権を握る事になる。この選挙では、ロシアがトランプ氏有利を誘導する目的でクリントン氏と民主党本部を標的に情報ハッキング攻撃を行う、という極めて憂慮すべき事が起きた。

米国在住の私にとって、今回の選挙結果は特に衝撃的であった。政権が変われば当然、政治と経済、外交に変化が出るのだが、今回の場合はその揺れ幅が極端で、教育や科学研究、地球環境等にも深刻な影響が出ると予測され、本稿でも取り上げる事にした。

トランプ氏は、選挙戦中、米国第一主義を掲げ、グローバル自由貿易反対 / 保護貿易、そして、差別的言葉でメキシコ系移民（合法、違法を含め）及びイスラム教徒移民の排除を声高に主張してきた。若い頃の彼は、見知らぬ女性の体を撫で回すといった変質的性癖があった事が知られているが、女性、それに身障者など

社会的弱者に対する差別的で衝撃的な言動もあって、米国大統領に求められる品位を欠くと批判されてきた。しかし、彼はTVリアリティショウのスターとして鍛えたレトリックで、alternative (alt) -conservative 層 (alt-right と呼ばれ、white nationalist の価値観を主張する人達) や退役軍人、大きな貧富の格差に不満を持つ労働者階層や農民、それに、既成政治に失望を覚えて変革を求める若者達の感情に直接訴え、ロシアによるハッキング支援の効果もあったのであろうか、勝利を手にした。彼は米国ライフル協会（銃規制反対団体）や白人至上主義団体からの選挙支持も受けた。

トランプ氏は、選挙戦中の言質を選挙後には簡単に変更したり、憲法の定める国民の基本権利を無視する発言をしたり、重大な国の内政、外交に関しても、次期大統領であってまだ正式な大統領ではないのに、極めて軽率にツイート発信をして来た。また、彼には世界（地球惑星）が直面する深刻な環境問題を始め、科学的に確立された事実さえも無視する発言があった。さすがにこれには米国科学振興協会（American Association for the Advancement of Science, AAAS）が苦情を呈した。選挙後、トランプ氏は、地球環境変化が部分的には人間の活動が関わっているだろう、とも述べたが、その舌の根も乾かぬうちに発言を翻し、強硬な産業規制緩和論者のスコット・プリーツを環境庁長官、そして、地球温暖化に懐疑的なリック・ペリーをエネルギー長官に任命した。この事から、地球温暖化抑制に関するパリ協定からの脱退可能性を含め、環境問題の取り組みはオバマ政権時からは大幅に後退する事になろう。



写真1 第二次大戦勃発とともに、米国西海岸に居住していた日系人 120,000 人余は米国市民にもかかわらず敵性市民として、全国 10 力所の僻地に作られた強制収容キャンプ (incarceration camp) に送られ、言語に絶する辛酸をなめた。憲法違反政策であった。この写真は、アイダホ州ミニドカにあるキャンプに送られた日系人 12,000 余が降りた粗末な汽車の駅の風景（当時はサイロ塔はなかった）。



写真2 ミニドカ強制収容キャンプの入り口付近の跡地に立つ日系人戦闘部隊442の記念碑。日系志願兵からなるこの部隊は、ヨーロッパ戦線に送られ、壮絶な犠牲を払う熾烈な戦いを勇猛果敢に戦い、米国への忠誠を示した。米国軍隊史上最も輝かしい功績を挙げ、その名誉が称えられている。彼らの巨大な犠牲は、戦後の米国社会を生きる日系人に大きな支えとなった。

トランプ氏は、彼を支援した alt-conservative を代弁をする人達を側近に付け、政権人事では、一部、人種や女性への配慮を見せるものの、國務長官をはじめ全ての主要ポジションには強硬右派の人物や産業界（特に金融界）CEO を指名し、史上初の超富裕層人材からなる政権作りを進めている。彼は、選挙戦中から、国境に壁を作りメキシコからの不法移民を排除し、

イスラム教徒を排斥する、と主張してきた。彼は極右的親イスラエル派でもある。批判にあうと直ぐさま激しい言葉で反論する、所謂“皮膚の薄い不寛容さ”を見せる。彼の言動に触発されて、米国内では早くも人種や宗教に基づくおぞましい差別風潮の台頭が見られ、選挙後からはヘイトクライムが急増しており、米国社会に大きな影を落とし始めている。少しずつ前進して来ていた銃規制も、今後は後退する事になろう。

トランプ政権下、巨大減税（所得税と相続税、法人税）や企業の規制緩和等の経済政策が実施されると、富裕層は濡れ手に粟で、苦勞なく巨万の利を得るが、皮肉な事に、彼の中核支持基盤である白人中産階級労働者層や底辺層には、あっても微々たる利益しかない。貧富の格差は今よりさらに大きくなると予測されている。インフラ整備（巨大公共投資）と軍備増強、エネルギー関連、金融等の分野は優遇されるが、社会福祉や教育・科学技術研究、それに地球環境問題対策関連等の予算は削減される事になろう。医療保険の見直しで、健康保険を持たない人口を減らす政策（Affordable Care Act, オバマケアとも言われる）の停止と変更が行われ、高齢者保健（Medicare）及び貧困層向け保険（Medicaid）の予算削減、それに年金給付額の削減も予測されている。